



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福西 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小松 圭作 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,191	△0.1	1,175	△6.9	1,142	△6.4	800	△19.6
2021年3月期	10,204	△0.6	1,263	4.9	1,221	7.3	995	7.7

(注) 包括利益 2022年3月期 828百万円(△4.5%) 2021年3月期 868百万円(25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.03	48.97	5.6	5.1	11.5
2021年3月期	61.10	60.93	7.4	5.3	12.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,907	14,542	66.4	889.93
2021年3月期	22,846	13,841	60.6	847.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,539百万円 2021年3月期 13,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,564	△291	△1,700	2,906
2021年3月期	975	△706	△1,074	3,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	130	13.1	1.0
2022年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	122	15.3	0.9
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	4.50	7.50	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,230	5.6	470	△12.7	470	△10.1	310	△9.4	18.97
通期	10,660	4.6	1,000	△14.9	970	△15.1	650	△18.8	39.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,408,110株	2021年3月期	16,396,110株
② 期末自己株式数	2022年3月期	70,075株	2021年3月期	72,745株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,320,724株	2021年3月期	16,302,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,950	△11.4	726	△10.4	1,280	33.6	1,103	19.5
2021年3月期	6,719	0.5	811	0.9	958	3.3	923	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	67.62	67.53
2021年3月期	56.64	56.49

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,816	12,758	64.4	780.79
2021年3月期	20,304	11,744	57.8	719.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,756百万円 2021年3月期 11,740百万円

※収益認識会計基準の適用により一部取引を代理人取引と判定したため、営業収益及び営業原価が973百万円減少しました。また前期と比べ、子会社からの配当金が400百万円増加したことや法人税等合計が146百万円減少したことなどにより、経常利益及び当期純利益が増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、期央においては行動制限の緩和により持ち直しの動きを見せましたが、当第4四半期での新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やウクライナ問題の発生などにより、景況感が悪化するとともに部材不足や物価上昇などの問題が鮮明となりました。

倉庫物流業界におきましては、回復基調にあった入出庫高も足踏みの動きを見せており、新たな変異株の感染拡大の懸念や燃料費の高騰などにより、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、101億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円(0.1%)の減収となりました。営業原価は80億4千万円となり、前連結会計年度に比べ6千5百万円(0.8%)増加しました。販売費及び一般管理費は9億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円(0.9%)増加しました。これらにより営業利益は11億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ8千7百万円(6.9%)の減益となりました。経常利益は11億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ7千8百万円(6.4%)の減益となり、計画的に実施していた投資有価証券の売却が前期で完了したため、当連結会計年度においては売却益が発生しませんでした。その結果、税金等調整前当期純利益は3億4千3百万円(23.2%)減少しましたが、法人税等合計も1億4千8百万円(30.8%)減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円となり、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円(19.6%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は日用品、食品原料などの新規取扱が開始されたことなどにより、前連結会計年度に比べ保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務は配送の取扱は増加しましたが、移転作業の取扱が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は85億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千9百万円(0.6%)の減収となりました。営業原価で修繕費や販売費および一般管理費で第2四半期より稼働を開始した新基幹システムの減価償却費が増加したことなどにより、セグメント利益は6億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ9千2百万円(12.5%)の減益となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、営業収益及び営業原価がそれぞれ1億9千2百万円減少しております。

(不動産事業)

前連結会計年度後半より新規物件が稼働し当連結会計年度では通期で寄与したため、外部顧客に対する営業収益は12億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円(2.1%)の増収となりました。しかし、修繕費や新基幹システムの減価償却費が増加したことなどにより、セグメント利益は9億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ4千6百万円(4.9%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は前連結会計年度に比べ入場者数が増加し、営業収益が2億8千3百万円となり増収となりました。売電事業は日照量の減少により発電量が減少したため、営業収益が7千7百万円となり減収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は3億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円(2.7%)の増収となりました。セグメント利益は1億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1千6百万円(12.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円減少し、219億7百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が減少し、固定資産において投資有価証券が減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億3千9百万円減少し、73億6千5百万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、145億4千2百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて4億2千8百万円減少し、29億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千4百万円の収入超過(前連結会計年度は9億7千5百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益11億3千3百万円、減価償却費8億4千9百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額5億7千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円の支出超過(前連結会計年度は7億6百万円の支出超過)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出2億9千万円、無形固定資産の取得による支出1億7千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億円の支出超過(前連結会計年度は10億7千4百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出15億3千2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	47.4	52.4	56.5	60.6	66.4
時価ベースの自己資本比率	80.2	59.7	27.8	41.2	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	6.2	4.6	6.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	12.9	17.0	11.7	24.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大の懸念やウクライナ情勢及び各国金融政策の動向が不透明であることなどにより、我が国経済の先行きとそれに関わる倉庫物流業界の事業環境の動静は、不透明となっております。

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点では営業収益106億6千万円(前期比4.6%増)、経常利益9億7千万円(前期比15.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円(前期比18.8%減)を予想しております。当第4四半期に開設した江東営業所が通期で稼働することや不動産事業において一部物件で顧客の転出入が発生しますが、いずれも費用が先行することを想定しております。また、第2四半期に完成した新基幹システムの減価償却費が通期にわたり発生することもあり、当連結会計年度に比べ減益を予想しております。

現在のところ、新型コロナウイルス感染症などの影響を合理的に見積もることは困難であり、上記の業績予想はその影響が通期にわたって継続するとの仮定のもと、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成したものであります。

今後、必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性が有り、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,336,967	2,908,958
受取手形及び売掛金	1,127,682	1,175,869
リース投資資産(純額)	2,821,401	2,740,275
その他	149,528	145,662
貸倒引当金	△4,050	△4,483
流動資産合計	7,431,528	6,966,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,874,987	7,514,808
機械装置及び運搬具(純額)	452,095	380,640
工具、器具及び備品(純額)	152,799	139,510
土地	4,521,172	4,557,435
リース資産(純額)	15,384	25,303
建設仮勘定	30,987	—
有形固定資産合計	13,047,426	12,617,699
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	802,454	787,289
無形固定資産合計	1,097,744	1,082,579
投資その他の資産		
投資有価証券	869,902	730,312
繰延税金資産	159,525	150,646
その他	262,126	381,377
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,270,168	1,240,949
固定資産合計	15,415,338	14,941,229
資産合計	22,846,867	21,907,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,866	362,669
1年内返済予定の長期借入金	1,532,872	760,488
未払金	51,601	60,135
リース債務	6,900	7,199
未払法人税等	255,003	63,739
未払消費税等	80,130	114,911
賞与引当金	187,342	184,701
未払費用	230,248	265,259
その他	130,729	154,671
流動負債合計	2,835,696	1,973,774
固定負債		
長期借入金	4,932,905	4,172,417
長期預り金	143,413	141,540
リース債務	11,315	20,690
繰延税金負債	72,698	41,760
役員退職慰労引当金	209,818	205,394
退職給付に係る負債	760,175	770,067
資産除去債務	35,490	35,940
その他	3,870	3,870
固定負債合計	6,169,687	5,391,680
負債合計	9,005,383	7,365,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,626,869	2,628,409
資本剰余金	2,420,815	2,423,470
利益剰余金	8,654,310	9,323,992
自己株式	△36,768	△36,255
株主資本合計	13,665,226	14,339,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,414	238,187
退職給付に係る調整累計額	△43,901	△38,054
その他の包括利益累計額合計	171,512	200,132
新株予約権	4,745	2,307
純資産合計	13,841,484	14,542,056
負債純資産合計	22,846,867	21,907,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	10,204,536	10,191,849
営業原価	7,974,091	8,040,079
営業総利益	2,230,444	2,151,770
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	508,187	479,310
その他	458,795	496,724
販売費及び一般管理費合計	966,983	976,034
営業利益	1,263,461	1,175,735
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	28,522	25,267
社宅使用料	30,037	29,007
その他	15,370	14,743
営業外収益合計	73,937	69,021
営業外費用		
支払利息	82,720	63,508
支払手数料	25,934	26,128
その他	7,688	12,341
営業外費用合計	116,342	101,977
経常利益	1,221,056	1,142,779
特別利益		
投資有価証券売却益	282,223	—
特別利益合計	282,223	—
特別損失		
減損損失	—	7,089
固定資産除却損	22,680	—
投資有価証券売却損	3,182	2,171
特別損失合計	25,863	9,261
税金等調整前当期純利益	1,477,417	1,133,518
法人税、住民税及び事業税	471,741	366,506
法人税等調整額	9,698	△33,271
法人税等合計	481,440	333,235
当期純利益	995,977	800,282
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	995,977	800,282

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	995,977	800,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,964	22,773
退職給付に係る調整額	△20,688	5,846
その他の包括利益合計	△127,652	28,620
包括利益	868,325	828,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,325	828,902
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,624,053	2,416,877	7,780,619	△33,822	12,787,727
当期変動額					
新株の発行	2,816	2,810			5,626
剰余金の配当			△122,286		△122,286
親会社株主に帰属する当期純利益			995,977		995,977
自己株式の取得				△27,051	△27,051
自己株式の処分		1,128		24,105	25,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,816	3,938	873,690	△2,945	877,498
当期末残高	2,626,869	2,420,815	8,654,310	△36,768	13,665,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,378	△23,213	299,164	9,305	13,096,197
当期変動額					
新株の発行					5,626
剰余金の配当					△122,286
親会社株主に帰属する当期純利益					995,977
自己株式の取得					△27,051
自己株式の処分					25,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,964	△20,688	△127,652	△4,560	△132,212
当期変動額合計	△106,964	△20,688	△127,652	△4,560	745,286
当期末残高	215,414	△43,901	171,512	4,745	13,841,484

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,626,869	2,420,815	8,654,310	△36,768	13,665,226
当期変動額					
新株の発行	1,540	1,538			3,078
剰余金の配当			△130,601		△130,601
親会社株主に帰属する当期純利益			800,282		800,282
自己株式の取得				△30,422	△30,422
自己株式の処分		1,117		30,935	32,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,540	2,655	669,681	512	674,390
当期末残高	2,628,409	2,423,470	9,323,992	△36,255	14,339,616

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,414	△43,901	171,512	4,745	13,841,484
当期変動額					
新株の発行					3,078
剰余金の配当					△130,601
親会社株主に帰属する当期純利益					800,282
自己株式の取得					△30,422
自己株式の処分					32,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,773	5,846	28,620	△2,438	26,182
当期変動額合計	22,773	5,846	28,620	△2,438	700,572
当期末残高	238,187	△38,054	200,132	2,307	14,542,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,477,417	1,133,518
減価償却費	786,160	849,485
減損損失	—	7,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,971	△2,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,567	9,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,123	△4,424
株式報酬費用	23,845	26,292
受取利息及び受取配当金	△28,529	△25,270
支払利息	82,720	63,508
有形固定資産除却損	22,680	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279,040	2,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,868	△48,187
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△344,528	81,125
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△20,563	20,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,357	1,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,340	34,780
その他	△63,998	22,695
小計	1,569,945	2,172,835
利息及び配当金の受取額	28,529	25,270
利息の支払額	△83,698	△63,580
法人税等の支払額	△538,878	△570,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,899	1,564,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679,632	△290,801
有形固定資産の売却による収入	2,462	4,493
有形固定資産の除却による支出	△12,300	—
無形固定資産の取得による支出	△380,926	△174,126
投資有価証券の取得による支出	△2,321	△2,656
投資有価証券の売却による収入	366,576	171,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,141	△291,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,817,770	△1,532,872
自己株式の取得による支出	△27,051	△30,422
リース債務の返済による支出	△8,998	△8,264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,066	640
配当金の支払額	△121,594	△129,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,348	△1,700,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804,590	△428,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,058	3,334,467
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,467	2,906,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

その結果、当連結累計期間の営業収益及び営業原価がそれぞれ1億9千2百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が2023年3月期の通期にわたって継続するとの仮定のもと、現時点において入手可能な外部情報から繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などについて見積りを行っております。

ただし、今後の情勢に伴う顧客動向を正確に予測することは困難であることから、実際の状況が現時点での計画から変動した場合には、2023年3月期の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,585,277	1,267,416	351,841	10,204,536	—	10,204,536
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	28,800	150,839	41,760	221,399	△221,399	—
計	8,614,077	1,418,256	393,601	10,425,936	△221,399	10,204,536
セグメント利益	741,492	958,323	135,564	1,835,380	△571,918	1,263,461
セグメント資産	16,264,670	5,821,542	763,294	22,849,507	△2,640	22,846,867
その他の項目						
減価償却費	593,547	129,495	63,117	786,160	—	786,160
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728,241	307,284	430	1,035,956	—	1,035,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△571,918千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	8,536,167	—	361,336	8,897,504	—	8,897,504
その他の収益(注)3	—	1,294,345	—	1,294,345	—	1,294,345
外部顧客に対する営業収益	8,536,167	1,294,345	361,336	10,191,849	—	10,191,849
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,500	144,539	35,460	202,499	△202,499	—
計	8,558,667	1,438,884	396,796	10,394,348	△202,499	10,191,849
セグメント利益	649,025	911,366	151,991	1,712,382	△536,647	1,175,735
セグメント資産	15,209,509	6,089,215	610,733	21,909,458	△1,947	21,907,511
その他の項目						
減価償却費	639,747	153,055	56,682	849,485	—	849,485
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,533	80,460	—	483,994	—	483,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△536,647千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント営業収益は物流事業セグメントで1億9千2百万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「不動産事業」セグメントにおいて、大阪市の賃貸物件の取壊しを決定したことによる減損損失を当連結会計年度において特別損失に7,089千円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	847.66円	889.93円
1株当たり当期純利益	61.10円	49.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.93円	48.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	995,977	800,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	995,977	800,282
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302,057	16,320,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,903	21,615
(うち新株予約権(株))	(42,903)	(21,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,841,484	14,542,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,745	2,307
(うち新株予約権(千円))	(4,745)	(2,307)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,836,739	14,539,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,323,365	16,338,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております「執行役員制度の導入及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。